

発表日 2022年11月1日

報道機関各社 様

札幌市
北海道ガス株式会社
株式会社北海道熱供給公社
北海道電力株式会社
国立大学法人北海道大学
公益財団法人北海道科学技術総合振興センター
(ノーステック財団)

「脱炭素先行地域」に選定されました

札幌市、北海道ガス株式会社、株式会社北海道熱供給公社、北海道電力株式会社、国立大学法人北海道大学及び公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）の6者は、環境省の「脱炭素先行地域」第二回公募に共同提案により応募し、選定されました。

今後、6者が協力して、本提案の実現に向け着実に取組を進めてまいります。

脱炭素先行地域

1. 脱炭素先行地域とは

地域特性等に応じた先行的な脱炭素の取組を実行することにより、2030年までに、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロの実現を目指す地域です。環境省から、2025年までに全国で少なくとも100か所を選定することが表明されています。

2. 第二回公募における選定状況

20件選定（応募件数50件、11月1日結果公表）

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/#regions>

（上記URLが示す環境省HPにおいて、選定結果一覧等をご覧ください）

※第一回公募においては、26件が選定済み

提案内容 ※札幌市の提案概要（環境省公表資料）は別紙のとおり

1. 提案タイトル

ゼロカーボン都市「環境首都・SAPPORO」を目指して
—産学官による積雪寒冷地モデルの構築—

2. 取組の全体像

札幌市の地域課題である「積雪寒冷地域における冬期の生活利便性向上」、「人口減少」、「都市基盤の老朽化、災害時のレジリエンス向上」の解決に向け、次ページの脱炭素先行地域において2030年までの民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロの実現を目指し、取組を実施します。

①【札幌都心民間施設群】

- ・建物更新時期にある民間開発などの機会をとらえ、「札幌都心E！まち開発推進制度」により、建物省エネ化（ZEB化）や太陽光発電の再生可能エネルギーによる創エネ技術の導入、再エネ由来電力の導入の誘導
- ・CGS（コージェネレーションシステム）等を活用したエネルギーネットワークの整備拡充や、熱供給の熱源をCNガスへ切り替えることによる対象施設群における電力・熱両面での脱炭素化

②【水素モデル街区】

- ・再エネポテンシャルの高い北海道における水素社会の到来を見据え、FCバス・トラック等の大型車両にも対応可能な定置式の水素ステーションを整備
- ・純水素型燃料電池のほか、ZEBなどを導入した集客交流施設を民間活力により整備
- ・石狩市で開発計画が進んでいる洋上風力の余剰電力や、北海道内の電力系統における再生可能エネルギー余剰電力を活用して製造された水素を札幌市内で活用

③【北大北キャンパス】

- ・創薬に特化した研究施設であると同時に北キャンパスで唯一の動物実験施設を有している総合研究棟6号館における、BCP機能を備えたカーボンフリーなエネルギーシステムの構築

④【公共施設群】

- ・市有施設のZEB化、電力デマンド監視などの徹底した省エネの実施
- ・民間活力の導入など様々な手法による市有施設への再エネの導入拡大

⑤【オリパラ施設群】

- ・2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会で活用する、今後新築を予定している施設のZEB化や再エネ電力導入

お問い合わせ

本件に関するお問い合わせは、下記担当までお願いいたします。

■脱炭素先行地域の制度全般に関すること

環境局環境都市推進部 東館、林、佐竹 TEL：011-211-2877

■個別の取組に関すること

〈①の取組に関すること〉

まちづくり政策局都心まちづくり推進室 永井、菅原 TEL：011-211-2692

〈②～④の取組に関すること〉

環境局環境都市推進部 東館、林、佐竹 TEL：011-211-2877

〈⑤の取組に関すること〉

スポーツ局招致推進部 須志田、井川 TEL：011-211-3042

※共同提案者である北海道ガス株式会社、株式会社北海道熱供給公社、北海道電力株式会社、国立大学法人北海道大学、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）へのお問い合わせをご希望の際でも、まずは、札幌市の各担当へご連絡をお願いいたします。

札幌市：ゼロカーボン都市「環境首都・SAPPORO」を目指して－産学官による積雪寒冷地モデルの構築－

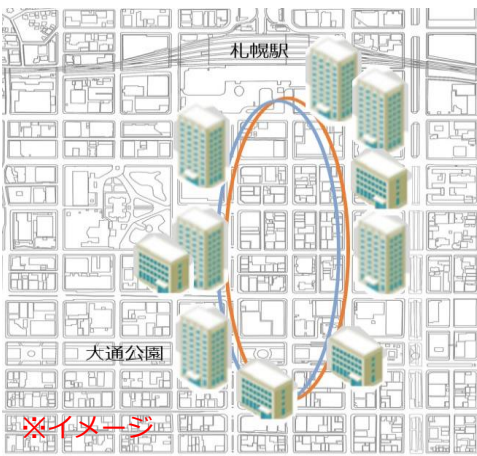
脱炭素先行地域の対象：札幌市内の一部地域(①札幌都心民間施設群、②水素モデル街区、③北大北キャンパス、④公共施設群、⑤オリパラ施設群)
主なエネルギー需要家：札幌都心民間施設群30施設、水素モデル街区2施設、北大北キャンパス1施設、公共施設群1,394施設、オリパラ施設群5施設
共同提案者：北海道ガス株式会社、株式会社北海道熱供給公社、北海道電力株式会社、国立大学法人北海道大学、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）

取組の全体像

寒冷地の特性を踏まえた**CGS**(コージェネレーションシステム)を活用したエネルギーネットワークの構築が進められている**札幌都心地域**の民間施設群で**ZEB化**、太陽光発電等の導入を促進するとともに、熱供給源として**木質バイオマス**などの再エネ利用に加え、**CNガス**への切り替えにより**電力・熱の脱炭素化**を推進。**水素モデル街区**では、定置式水素ステーションを整備して燃料電池(FC)トラックの運用実証を実施。招致活動中の2030年冬季オリンピック・パラリンピックにおいては、利用予定施設としてZEBを導入するとともに、大会期間中の輸送にゼロエミッション車(ZEV)を活用し、**クライメート・ポジティブ**な大会を実現。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 札幌都心地域のビル等について、**ZEB化**、**太陽光発電**(240kW)や再エネ電力メニューの導入を促進するとともに、熱供給源として木質バイオマスなどの再エネ利用に加え、CNガスへの切り替えにより、**熱を含めた脱炭素化**を推進
- ② 招致を目指す冬季オリ・パラに向け、新築の利用予定施設のZEB化や再エネ導入を推進
- ③ 公共施設についてはEMSを活用した徹底的な省エネと再エネ導入を推進



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 道内初となる大型車両に対応した**定置式水素ステーション**を整備して水素モデル街区とするとともに、石狩港で建設中の洋上風力発電の余剰電力等で製造された**グリーン水素**を活用
- ② 水素モデル街区を起点として積雪寒冷地におけるFCトラックの民間企業への導入を推進
- ③ 市営地下鉄への再エネ電力導入や駅3か所で下水熱を利用した**ロードヒーティング**を実施し、公用車は次世代自動車化(約640台)
- ④ 冬季オリ・パラ大会における輸送手段にFCVやEV等のZEVを導入

3. 取組により期待される主な効果

- ① 熱供給ネットワークの転換と連動した取組展開により、都心地域における**電力・熱の脱炭素化**を進め、公共施設への再エネ設備導入により災害時のBCP対策を講じることにより、**環境性と防災性に優れた都市ヘリニューアル**
- ② エネルギー需要が供給能力を上回る大都市の特性を踏まえ、貯蔵性に優れた運搬しやすい**水素サプライチェーン**を構築し、**水素社会の実現**を図る
- ③ 冬季オリ・パラ大会では、温室効果ガス削減量が排出量を上回る「**クライメート・ポジティブ**」な大会を実現し、札幌発の「**環境のレガシー**」を全国に拡大

4. 主な取組のスケジュール

